

横浜市 新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業 事業者向けQ&A【12/16 Vol①】

No	質問内容	回答
1	いつまでに開設した事業所が支援の対象となるか。	申請日時点で開設されている事業所が対象となります。
2	対象期間はいつからいつまでか。	令和2年1月15日から申請日までに発生し、支払いを完了した経費が対象となります。
3	令和2年1月15日～申請日時点までの支出が対象となると考え、今後、購入を見込む衛生用品を補助対象として申請してよいのか。	令和2年1月15日から申請日までに発生した経費が対象であり、申請日より後に購入を見込むものについては対象外です。
4	令和2年1月15日以降にかかり増しが発生したとは、「発注」、「納品」、「支払い」のいずれの時期と解釈すべきか。	令和2年1月15日以降に発注し、支払いが完了したものが対象となります。
5	リース費用のリース期限は最大令和3年3月末となるのか。	申請日時点までに支払いが完了している部分までが対象となります。
6	かかり増し経費について、その経費が「かかり増し」であることをどのように確認するのか。	新型コロナウイルス感染症への準備・対応が無ければ発生しなかった費用かどうかを、費目や用途から判断します。内容によっては、追加資料の提出を求めることがあります。
7	「かかり増し」が否かについては根拠資料が必要になるか。	同上
8	必要書類の「補助対象経費にかかる領収書等の写し」とはどのようなものか。	物品等購入時の領収書（※購入品目の内訳があるもの）やレシートを指します。人件費については、金額の根拠となる給与明細や賃金台帳、賃金支払い時の領収書等の写しを想定しています。なお、見積書や請求書等、実際の支払いが確認できない書類のみでは申請できません（通帳の該当部分など、支出を証する書類を併せて添付してください）。
9	平時でも使用する、衛生用品、タブレット、車等の購入に要する費用や、消毒費用・清掃費用等については、感染症対策のための平時以上のかかり増し経費かどうかを、何をもって判断するのか。	新型コロナウイルス感染症対策を行った上で安全に事業を実施するために必要な費用としてかかったものであれば、対象として差し支えありません。
10	対象経費例として記載されている「タブレット等のICT機器の購入費又はリース費用」とあるが、感染症対策を徹底する業務時間を確保する目的として、職員の負担軽減や業務効率化を図るためのICT機器や介護ロボットの導入費用は認められるか。	それらの導入が、新型コロナウイルス感染症対策に寄与するものと判断できれば、対象とします。
11	衛生用品等の感染症対策に要する物品購入について、空気清浄機も対象に含まれるか。また清浄方法に指定はあるか。	空気清浄機や体温測定器等も対象とします。空気清浄機などの清浄方法に特段指定はありません。
12	衛生用品等の感染症対策に要する物品購入として、紫外線殺菌照射装置は対象となるか。	新型コロナウイルスへの効果が認められる商品は、対象として差し支えありません。
13	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、室内を換気して3密を防ぐための、エアコンの設置、網戸の設置に係る購入経費も対象となるか。	3密対策に有効であるものであれば対象として差し支えありません。
14	「感染防止のための増員のため発生する追加的人件費」について、「増員」とはいつと比較しての増員か。追加的人件費とは当該職員の基本給、手当、ボーナス、社会保険料等、全ての人件費が対象か。	法人が追加で配置したとする職員の基本給、手当、ボーナス、社会保険料等の全ての人件費を対象とします。例えば、新型コロナウイルス感染症への対応で、空間を複数に区切ることや、消毒等の作業工数が増えたために、これまでの人員だけでは通常業務への対応が難しくなった場合に追加的に人員を配置するための人件費を想定しています。
15	「感染防止のための増員のため発生する追加的人件費」について、増員される職種は特に限定されていないのか。	職種は限定しません。
16	「面会室の改修」について、社会福祉施設等施設整備費補助の対象となる「多床室の個室化」以外の壁工事等も、本事業の対象となるか。	新型コロナウイルス感染症対策としての工事であれば、特に制限はありません。
17	タブレット等ICT機器の購入又はリース費用について①オンライン面会に活用するタブレット端末の購入は対象となるか。②併せてwi-fi整備を行う場合ルーター、中継費の費用又は工事費は対象となるか。③プロバイダ使用料等の月々の使用料は対象外か。	①、②は対象とします。ただし、テレワーク等導入支援事業に申請している経費は対象外となります。③は対象外です。
18	「自動車（自転車）の購入又はリース費用」について、原動機付き自転車は対象となるか。	対象とします。
19	自動車のリース費用について、5年リースの費用を一括で支払う場合、一括費用全てが補助対象となるか。按分して、令和2年度末までの費用のみ補助対象とするのか。	リース契約については、令和2年度末の分までを対象とします。按分が必要な場合は、計算式を補記するなど、内訳のわかるように記載してください。
20	リース費用について、毎月使用後に翌月払いで契約しているが、申請日時点の使用分が翌月払いになる場合は、翌月払い分も申請可能か。	支払い分のみ対象のため、翌月払いは対象外となります。
21	人件費について、申請日時点における超勤等のかかり増し人件費は翌々月払いになるが、翌々月分の人件費も申請可能か。	支払い分のみ対象のため、翌々月払いは対象外となります。
22	現在使用している自動車は、古くエアコンが壊れているため、車内の換気が出来ない。感染拡大防止のため、新しく自動車を購入したいが対象となるか。また、老朽化している部品や物品の更新により感染拡大防止対策に繋がるのであれば、その経費はかかり増しとして扱ってよいのか。	新型コロナウイルス感染症対策に資するものであれば、対象として差し支えありません。
23	障害者支援施設にて、2階以上の窓は転落防止のため数センチしか開閉できない仕様となっている。感染拡大防止のため施設内を換気する目的として、窓を全開出来るように改修し、転落防止格子や柵を設置する工事請負は対象となるか。また、併せて転落防止器具の購入も対象となるか。	対象として差し支えありません。
24	障害者支援施設の入所者が新型コロナウイルスに感染して入院し、その後回復され退院できるようになっても、一定期間の健康観察が必要であったり、再陽性となり施設内感染のおそれがある。退院後の健康観察を適切に行う体制を確保するため、新型コロナウイルスによる入院期間中、空床を確保しておくことに要する費用（減収相当額）は対象となるか。	本事業は、新型コロナウイルス感染症対策において実際に発生したかかり増し経費を助成するものであるため、減収相当額は対象外です。
25	新規開設事業所において、事業開始が10月1日の場合、9月中に購入したマスクや車も、感染症対策のためのかかり増しと認められれば、補助対象となるか。	新規開設の場合は、事業開始前に、新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた準備を行うことが想定されるため、当該費用も対象とします。ただし、横浜市から設置費補助金等の交付を受けた事業所については、設置費補助金等から支出した経費を重複して申請することはできません。
26	新型コロナウイルス感染症の第2波以降の発生時期と、季節性インフルエンザの時期が重なった場合に「インフルエンザ対策」を含む広い感染症対策として購入するものについて、当該補助の対象としてよいのか。	新型コロナウイルス感染症対策も含むのであれば、対象として差し支えありません。
27	併設している施設について、どちらでも使用する物品の経費を申請する場合、それぞれの事業所の基準単価内で按分して申請してよいのか。	一つの物品の経費を複数事業所で按分して申請することはできません。（例：50,000円の空気清浄機を1台購入した場合、A事業所とB事業所でそれぞれ25,000円ずつ申請することはできません。）
28	上限額未滿で申請したが、年度内の感染症発生により追加の費用が発生した場合は、再度の申請や変更申請はできるのか。	なるべく、補助金申請を1回にまとめることをお願いしていますが、上限の範囲内であれば再度の申請は可能です。申請様式において、上限額を管理する欄を設けています。

横浜市 新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業 事業者向けQ&A【12/16 Vol①】

No	質問内容	回答
29	同一の事業所において、複数の事業を実施している場合、サービス種別ごとに上限額まで申請できるということか。	事業所番号ごとに1件の申請とします。 なお、上限額は、実施している事業のうち、もっとも高いものを適用します。 (例) ・生活介護事業所で就労継続支援A型B型を多機能型事業所として実施している場合は、生活介護事業所の上限額を適用します。 ・居宅介護事業所で重度訪問介護も指定を受けている場合、重度訪問介護の上限額を適用します。 ・一つの施設で生活介護と短期入所の事業所番号をそれぞれ持っている場合、上限額は2事業を合算した金額となります。
30	障害福祉サービスと介護サービスの両方を行っているが、その場合はそれぞれのサービスの上限額まで申請ができるという認識でよいか。	お見込みのとおりです。
31	補助金はいつ振り込まれるのか。	交付決定後、請求書を受理してから約30日後を目安に振り込みます。
32	ここでいう「濃厚接触者」とは何を指すのか。どのように濃厚接触者と判断するのか。	保健所が濃厚接触者と判断したものを指します。
33	ここでいう「濃厚接触者」とは利用者のみを指すのか。事業所職員が濃厚接触者となった場合は、補助の対象外か。	利用者、職員のどちらであっても、対応に必要な経費が発生した場合は対象とします。
34	職員が濃厚接触者となったため、施設内を消毒し経費が発生した場合、補助対象となるか。	対象とします。
35	PCR検査費用は対象となるか。	対象とします。 ただし、PCR検査については、まずは神奈川県で実施している「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(感染症対策徹底支援事業)」で申請をお願いします。 なお、すでに神奈川県から補助を受け、不足する場合はご申請ください。